

平成 27 年度事業報告

公益財団法人 大学基準協会

目 次

はじめに	1
(1) 大学の認証評価	2
(2) 短期大学の認証評価	5
(3) 法科大学院の認証評価	6
(4) 経営系専門職大学院の認証評価.....	8
(5) 公共政策系専門職大学院の認証評価.....	9
(6) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価.....	10
(7) 知的財産専門職大学院の認証評価.....	11
(8) グローバル・コミュニケーション分野の専門職大学院認証評価システムの構築に向けた検討	12
(9) 獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討.....	12
(10) 正会員資格判定	12
(11) 諸基準の設定及び改定	13
(12) 大学評価に関する調査研究.....	13
(13) 広報活動	14
(14) 文部科学省の諸審議会等への対応.....	15
(15) 国際化への対応	15
(16) 所蔵資料のアーカイブズ化への取組.....	15
(17) 高等教育のあり方研究会の活動.....	16
(18) 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組.....	16
(19) 本協会の組織体制強化に向けた取組.....	16
(20) 事業サポートの強化	17
事業報告の内容を補足する重要な事項.....	18
参考資料 平成 27 年度 理事会・評議員会・委員会名簿.....	19

平成 27 年度事業報告

はじめに

大学基準協会（以下「本協会」という。）は、定款において「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献する」ことを目的に掲げ、この目的を達成するために次の事業を展開することを定めている。

- 一 大学の教育研究活動等に関する第三者評価
- 二 大学の質的向上のための大学基準等の設定及び改善並びに活用
- 三 内外の大学に関する資料の収集及び調査並びに研究
- 四 大学の教育研究活動等の改善のための助言及び援助並びに情報の提供
- 五 大学の質的向上に必要な研究会及び協議会等の開催
- 六 大学の教育研究活動等に関する国際間の情報の交換並びに協力
- 七 大学の教育研究活動等に関する資料の刊行
- 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

本年度は、目的の達成に向け、従前に引き続き、「第三者評価事業の充実」、「大学の質的向上を支援する取組の実践」、「本協会の組織の整備・強化」、「グローバル化への対応」を基本的事業方針に掲げ多角的に事業を展開した。

その事業は、平成 27 年度事業計画に掲げた、（１）大学の認証評価、（２）短期大学の認証評価、（３）法科大学院の認証評価、（４）経営系専門職大学院の認証評価、（５）公共政策系専門職大学院の認証評価、（６）公衆衛生系専門職大学院の認証評価、（７）知的財産専門職大学院の認証評価、（８）グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価の構築に向けた検討、（９）獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討、（１０）正会員資格判定、（１１）諸基準の設定及び改定、（１２）大学評価に関する調査研究、（１３）広報活動、（１４）文部科学省の諸審議会等への対応、（１５）国際化への対応、（１６）所蔵資料のアーカイブ化への取組、（１７）高等教育のあり方研究会の活動、（１８）本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組、（１９）本協会の組織体制強化に向けた取組、（２０）事業サポートの強化、以上 20 項目であり、詳細は以下の通りである。

(1) 大学の認証評価

本年度は、以下 53 の大学から申請があった。

大学評価（認証評価）申請の大学

(五十音順)

(私立)	跡見学園女子大学	(私立)	成城大学
(公立大学法人)	岩手県立大学	(私立)	清泉女学院大学
(私立)	大阪産業大学	(私立)	洗足学園音楽大学
(私立)	大阪体育大学	(私立)	多摩美術大学
(私立)	大谷大学	(公立)	千葉県立保健医療大学
(私立)	学習院大学	(私立)	天理大学
(私立)	活水女子大学	(私立)	東京基督教大学
(私立)	神奈川大学	(私立)	東京情報大学
(私立)	金沢工業大学	(公立大学法人)	長岡造形大学
(私立)	川崎医科大学	(私立)	日本赤十字秋田看護大学
(私立)	九州ルーテル学院大学	(私立)	日本赤十字看護大学
(私立)	京都光華女子大学	(私立)	日本赤十字九州国際看護大学
(私立)	京都精華大学	(私立)	日本赤十字広島看護大学
(私立)	京都ノートルダム女子大学	(私立)	フェリス女学院大学
(私立)	京都薬科大学	(私立)	福岡大学
(私立)	杏林大学	(私立)	文教大学
(私立)	熊本学園大学	(私立)	北星学園大学
(公立大学法人)	高知県立大学	(私立)	武庫川女子大学
(私立)	神戸松蔭女子学院大学	(私立)	武蔵野美術大学
(私立)	神戸女学院大学	(私立)	明治学院大学
(私立)	神戸薬科大学	(私立)	名城大学
(私立)	國學院大學	(私立)	山梨英和大学
(公立大学法人)	国際教養大学	(私立)	横浜美術大学
(私立)	国際武道大学	(私立)	立正大学
(私立)	就実大学	(私立)	立命館アジア太平洋大学
(私立)	湘南工科大学	(公立大学法人)	和歌山県立医科大学
(私立)	女子美術大学		

2015（平成 27）年度の大学評価にあたっては、大学評価の中心となる大学評価委員会（委員 30 名、幹事 4 名）の下に、申請大学ごとに 53 の大学評価分科会を設置した（主査、委員あわせて 332 名、幹事 4 名）。なお、これらの委員は「大学評価における各分科会評価委員に関する規程」に基づき選任した。

また、各大学の財務状況等については、大学財務評価分科会（主査・委員あわせて13名）を設置し、大学財務評価の指標や方法の検討を行うとともに、同分科会のもとに10の部会を設け評価を行った。そして、公立大学法人及び公立大学については、申請6大学に対して国・公立大学部会（主査・委員あわせて5名）において、私立大学については、申請47大学を9グループに分け、それぞれ設置する学部の種類に対応して私立大学部会（主査・委員あわせて27名）において評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、4月に大学評価委員会を開催し、2015（平成27）年度の大学評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5月には、各分科会の主査・委員を対象とする評価者研修セミナーを開催し、大学評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、7月から8月にかけて分科会・部会において評価を実施した。これらの各分科会・部会における書面評価を踏まえ、大学評価を申請した53大学全てに対して実地調査を行った。大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請大学に提示するとともに、各大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度大学評価（認証評価）の結果、以下の52大学を本協会の定める大学基準に適合していると認定した。また、1大学については、いくつかの点で問題が認められたことから、期限付きで適合と認定し、2018（平成30）年までのいずれかの年度に再評価を受けるよう要請した。

大学評価（認証評価）の結果、大学基準への適合認定を行った大学

（五十音順）

（私 立） 跡見学園女子大学	（私 立） 京都薬科大学
（公立大学法人） 岩手県立大学	（私 立） 杏林大学
（私 立） 大阪体育大学	（私 立） 熊本学園大学
（私 立） 大谷大学	（公立大学法人） 高知県立大学
（私 立） 学習院大学	（私 立） 神戸松蔭女子学院大学
（私 立） 活水女子大学	（私 立） 神戸女学院大学
（私 立） 神奈川大学	（私 立） 神戸薬科大学
（私 立） 金沢工業大学	（私 立） 國學院大學
（私 立） 川崎医科大学	（公立大学法人） 国際教養大学
（私 立） 九州ルーテル学院大学	（私 立） 国際武道大学
（私 立） 京都光華女子大学	（私 立） 就実大学
（私 立） 京都精華大学	（私 立） 湘南工科大学
（私 立） 京都ノートルダム女子大学	（私 立） 女子美術大学

(私立)	成城大学	(私立)	フェリス女学院大学
(私立)	清泉女学院大学	(私立)	福岡大学
(私立)	洗足学園音楽大学	(私立)	文教大学
(私立)	多摩美術大学	(私立)	北星学園大学
(公立)	千葉県立保健医療大学	(私立)	武庫川女子大学
(私立)	天理大学	(私立)	武蔵野美術大学
(私立)	東京基督教大学	(私立)	明治学院大学
(私立)	東京情報大学	(私立)	名城大学
(公立大学法人)	長岡造形大学	(私立)	山梨英和大学
(私立)	日本赤十字秋田看護大学	(私立)	横浜美術大学
(私立)	日本赤十字看護大学	(私立)	立正大学
(私立)	日本赤十字九州国際看護大学	(私立)	立命館アジア太平洋大学
(私立)	日本赤十字広島看護大学	(公立大学法人)	和歌山県立医科大学

大学評価（認証評価）の結果、期限付きで大学基準への適合認定を行った大学

(私立) 大阪産業大学

本協会は、理事会の議を経て確定した「大学評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。さらに、今回新たに正会員になった5大学（高知県立大学、国際教養大学、千葉県立保健医療大学、日本赤十字秋田看護大学、横浜美術大学）に対しては、「正会員証」を送付した。

なお、評価の結果、期限付きで大学基準への適合認定を行った大阪産業大学から異議申立はなかった。

この他、国内の全ての大学に対し2016（平成28）年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、4月には、東京及び関西会場（東京1、京都1）において、2016（平成28）年度に大学評価申請を予定している大学を対象とする「大学評価実務説明会」を開催した。また、前年度に引き続き、大学評価を受けることを予定もしくは検討している大学等からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣し、個別に大学評価に関わる説明会を実施した。

また、正会員大学・短期大学の内部質保証システムの整備に対する支援の一環として、内部質保証に対する基礎的な知識及び学習成果の測定に関する知識の修得をテーマとした勉強会を実施した。

最後に、本協会では、大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、大学評価で適合と認定した大学に対し、「大学評価結果」において提言した事項（「勧告」及び「助言」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報

告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は27大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて8名）において検討を行い、同分科会報告書を取りまとめ大学評価委員会に提出した。

大学評価委員会委員長は、同分科会報告書に基づき「改善報告書検討結果（案）」を作成した。今後、本協会は、「改善報告書検討結果（案）」を理事会の議を経て確定し、提出大学に通知する予定である。

（２）短期大学の認証評価

本年度は、以下5短期大学から申請があった。

認証評価申請の短期大学

（五十音順）

（公立大学法人） 岩手県立大学宮古短期大学部

（公立大学法人） 岩手県立大学盛岡短期大学部

（私 立） 大谷大学短期大学部

（公 立） 大月短期大学

（私 立） 至学館大学短期大学部

2015（平成27）年度の短期大学認証評価にあたっては、短期大学認証評価の中心となる短期大学評価委員会（委員15名）の下に、申請短期大学ごとに短期大学評価分科会を設置した（主査、委員あわせて18名）他、各短期大学の財務状況については、短期大学財務評価分科会（主査・委員あわせて5名）を設置し評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、4月に短期大学評価委員会を開催し、2015（平成27）年度の短期大学認証評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5月には、評価者研修セミナーを開催し、短期大学認証評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、7月から8月にかけて分科会において具体的な評価を実施し、各分科会における書面評価を踏まえ、短期大学認証評価を申請した5短期大学全てに対して実地調査を行った。短期大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請短期大学に提示するとともに、各短期大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、短期大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「短期大学認証評価結果」を、申請短期大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度短期大学認証評価の結果、以下の5短期大学を本協会の定める短期大学基準に適

合していると認定した。

短期大学認証評価の結果、短期大学基準への適合認定を行った短期大学

(五十音順)

- (公立大学法人) 岩手県立大学宮古短期大学部
- (公立大学法人) 岩手県立大学盛岡短期大学部
- (私 立) 大谷大学短期大学部
- (公 立) 大月短期大学
- (私 立) 至学館大学短期大学部

この他、国内の全ての短期大学に対し2016（平成28）年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、4月には、2016（平成28）年度に申請を予定している短期大学を対象とする「短期大学認証評価実務説明会」を実施した。また、中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループがとりまとめた「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」を受けて、今後短期大学が果たすべき役割について、参加者とともに考察を深めることを目的としたシンポジウムを開催した。

また、正会員大学・短期大学の内部質保証システムの整備に対する支援の一環として、内部質保証に対する基礎的な知識及び学習成果の測定に関する知識の修得をテーマとした勉強会を実施した。

さらに、本協会では、短期大学全体の改善を継続的に支援することを目的として、短期大学認証評価で適合認定をした短期大学に対し、「短期大学認証評価結果」において提言された事項（「勧告」及び「助言」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は1短期大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて3名）において検討を行い、同分科会報告書を取りまとめた。

短期大学評価委員会委員長は、同分科会報告書に基づき「改善報告書検討結果（案）」を作成した。今後、本協会は、「改善報告書検討結果」を理事会の議を経て確定し、提出短期大学に通知する予定である。

（3）法科大学院の認証評価

法科大学院認証評価の第2期目の4年目にあたる本年度は、認証評価の申請はなかったが、2012（平成24）年度の評価において、本協会の定める「法科大学院基準」に適合していないと判定した、以下の2つの法科大学院から認証評価（追評価）（以下「追評価」という。）の申請があった。

追評価申請の法科大学院

(五十音順)

- (私 立) 桐蔭横浜大学大学院法務研究科法務専攻
(私 立) 名城大学大学院法務研究科法務専攻

認証評価（追評価）の実施にあたっては、6名の評価者がこれに従事し、法科大学院認証評価委員会及びその下に設置した2つの追評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、各分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。法科大学院認証評価委員会においては、「法科大学院認証評価（追評価）結果（委員会案）」を策定し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「法科大学院認証評価（追評価）結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「法科大学院認証評価（追評価）結果（案）」を作成するにあたっては、関係規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価（追評価）の結果は、以下のとおりである。

認証評価の結果、法科大学院基準への適合認定を行った法科大学院

- (私 立) 名城大学大学院法務研究科法務専攻

認証評価の結果、法科大学院基準に適合していないと判定した法科大学院

- (私 立) 桐蔭横浜大学大学院法務研究科法務専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「法科大学院認証評価（追評価）結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

なお、評価の結果、本協会の定める法科大学院基準に適合していないと判定した法科大学院を設置する桐蔭横浜大学から異議申立はなかった。

次に、2012（平成 24）年度法科大学院専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した2大学院より、改善報告書の提出があった。法科大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された各改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該法科大学院に通知した。

加えて、2012（平成 24）年度及び2013（平成 25）年度に本協会の法科大学院認証評価を受けた12法科大学院から提出された2014（平成 26）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対

する評価結果への付記事項」を取りまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ホームページにおいて公表を行った。

この他、2017（平成 29）年度からの第 3 期法科大学院認証評価での適用に向け、法科大学院基準の改定を行い、法科大学院関係者に対して説明会を実施した。

（４）経営系専門職大学院の認証評価

経営系専門職大学院認証評価の第 2 期目の 3 年目にあたる本年度は、以下の 8 つの経営系専門職大学院から認証評価の申請があった。

認証評価申請の経営系専門職大学院

（五十音順）

- （私 立） 大原大学院大学会計研究科会計専攻
- （公立大学法人） 北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻
- （私 立） グロービス経営大学院大学経営研究科経営専攻
- （私 立） 事業創造大学院大学事業創造研究科事業創造専攻
- （国立大学法人） 長岡技術科学大学大学院技術経営研究科システム安全専攻
- （国立大学法人） 新潟大学大学院技術経営研究科技術経営専攻
- （公立大学法人） 兵庫県立大学大学院会計研究科会計専門職専攻
- （私 立） 立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻

2015（平成 27）年度の経営系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、33 名の評価者がこれに従事し、経営系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した 8 つの経営系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、まず、8 分科会の主査により、担当する経営系専門職大学院の概要や分科会における検討のポイントを記載した概要メモを作成したうえで、5 月に主査研修会を開催した。その後、概要メモ等に基づき、各分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、書面評価及び実地調査を行った。その結果をもとに、経営系専門職大学院認証評価委員会は「経営系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」をとりまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、関係規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下のとおりである。

認証評価の結果、経営系専門職大学院基準への適合認定を行った経営系専門職大学院

（五十音順）

- (私立) 大原大学院大学会計研究科会計専攻
- (公立大学法人) 北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻
- (私立) グロービス経営大学院大学経営研究科経営専攻
- (私立) 事業創造大学院大学事業創造研究科事業創造専攻
- (国立大学法人) 新潟大学大学院技術経営研究科技術経営専攻
- (公立) 兵庫県立大学大学院会計研究科会計専門職専攻
- (私立) 立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻

認証評価の結果、経営系専門職大学院基準に適合していないと判定した
経営系専門職大学院

- (国立大学法人) 長岡技術科学大学大学院技術経営研究科システム安全専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「経営系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

なお、評価の結果、本協会の定める経営系専門職大学院基準に適合していないと判定した経営系専門職大学院を設置する長岡技術科学大学からは異議申立はなかった。

また、2013（平成 25）年度及び 2014（平成 26）年度に経営系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した 8 大学院より、改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）の提出があった。経営系専門職大学院認証評価委員会では、各大学院から改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）に基づき説明を受け、意見交換を行った。

本協会の経営系専門職大学院認証評価を受けた大学院からの 2014（平成 26）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出はなかった。

第 8 回 J U A A ビジネス・スクールワークショップを 9 月に開催した。前年度認定した大学院のうち、1 大学院から認証評価において長所・特色の提言を付した点などについて事例報告を受け、その取組みに対してコメンテータを交えて意見交換を行った。

2018（平成 30）年度からの第 3 期認証評価に向けた基準の改定については、9 月の経営系専門職大学院認証評価委員会において、大幅な改定は行わず、基準委員会から申し渡されている他の専門職大学院基準との用語統一などの微修正にとどめることを決定した。そのため、経営系専門職大学院基準委員会は設置しないこととなった。

（５）公共政策系専門職大学院の認証評価

公共政策系専門職大学院認証評価の第 2 期目の 1 年目にあたる本年度は、以下の 2 つの公共政策系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の公共政策系専門職大学院

(五十音順)

(国立大学法人) 京都大学大学院公共政策教育部公共政策専攻
(私 立) 早稲田大学大学院政治学研究科公共経営専攻

2015（平成 27）年度の公共政策系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、8名の評価者がこれに従事し、公共政策系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した2つの公共政策系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。公共政策系専門職大学院認証評価委員会は、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下の通りである。

認証評価の結果、公共政策系専門職大学院基準への 適合認定を行った公共政策系専門職大学院

(五十音順)

(国立大学法人) 京都大学大学院公共政策教育部公共政策専攻
(私 立) 早稲田大学大学院政治学研究科公共経営専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「公共政策系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

次に、2012（平成 24）年度に公共政策系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した1大学院より、改善報告書の提出があった。公共政策系専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された各改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該大学院に通知した。

なお、本協会の公共政策系専門職大学院認証評価を受けた大学院からの2014（平成 26）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出はなかった。

(6) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価

公衆衛生系専門職大学院認証評価の第1期目の5年目にあたる本年度は、以下の公衆衛生系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の公衆衛生系専門職大学院

(私 立) 帝京大学大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻

2015（平成 27）年度の公衆衛生系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、4名の評価者がこれに従事し、公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した公衆衛生系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会は、「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下の通りである。

認証評価の結果、公共政策系専門職大学院基準への 適合認定を行った公共政策系専門職大学院

(私 立) 帝京大学大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本協会の公衆衛生系専門職大学院認証評価を受けた大学院からの2014（平成26）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出はなかった。

JUAA公衆衛生大学院ワークショップについては、公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会において開催時期の見直しが提案され、関連学会総会にて公衆衛生大学院のあり方等について取り上げられたこともあり、今年度内の開催は見送ることが決定された。

(7) 知的財産専門職大学院の認証評価

本年度は、認証評価の申請、改善報告書の提出及び知的財産専門職大学院認証評価を受けた大学院からの2014（平成26）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出はなかったが、2018（平成30）年度からの第2期認証評価での適用に向けて、知的財産専門職大学院基準委員会を設置し、基準の改定作業を進めた。

(8) グローバル・コミュニケーション分野の専門職大学院認証評価システムの構築に向けた検討

グローバル・コミュニケーション分野の専門職大学院の認証評価の実施に向け、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価検討委員会において、評価基準を策定し、基準委員会、理事会での審議を経て、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準を策定した。そして、11月に文部科学大臣に対してグローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価を実施する機関としての認証申請を行い、2016（平成28）年3月29日に認証を得た。

(9) 獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討

2017（平成29）年度からの評価実施に向け、「獣医学教育評価検討委員会における検討結果【中間まとめ】」の内容を検証すべく、東京大学農学部獣医学課程及び日本獣医生命科学大学獣医学部獣医学科の試行評価を実施した。

試行評価にあたっては、獣医学教育試行評価委員会（委員10名）の下に、2つの獣医学教育試行評価分科会を設置した（主査、委員あわせて6名）。

評価作業の経過については、各評価分科会における評価に先立ち、4月に獣医学教育試行評価委員会を開催し、試行評価実施計画書を作成した。その後、9月に各評価分科会において書面評価を実施した。各評価分科会における書面評価を踏まえ、上記2大学に対して11月に実地調査を行った。獣医学教育試行評価委員会は、その結果をもとに「獣医学教育試行評価結果（委員会案）」を作成し、これを上記2大学に提示するとともに、各大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、獣医学教育試行評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「獣医学教育試行評価結果」を上記2大学に通知した。

上記の試行評価を通じて見出された「中間まとめ」に対する課題については、評価基準・プロセス等検討分科会において一次的な検討を行い、この結果に基づき、獣医学教育試行評価委員会において「獣医学教育評価に向けた最終検討結果（案）」を取りまとめ、近く理事会に上程する予定である。

(10) 正会員資格判定

本年度は、理事会において、会員に求められる要件に重大な問題があると判断された会員大学はなかったため、正会員資格判定委員会における審議は行われなかった。

(11) 諸基準の設定及び改定

本年度は、基準委員会を中心に以下の審議・決定を行った。

2018（平成 30）年度から開始する第 3 期大学評価に向けて、「大学基準」及びその解説の改定を行った。同基準の改定にあたっては、基準委員会及び大学評価企画立案委員会の下に合同ワーキンググループを設置して、その具体的改定作業を行った。その後、基準委員会において審議を行い、「大学基準」及びその解説の改定案については、平成 28 年 2 月中旬から 3 月末日の期間において、パブリックコメントによる意見募集を行った。この改定案は、近時に基準委員会における審議を終え、理事会に上程する予定である。

専門職大学院認証評価の基準に関し、公衆衛生系専門職大学院基準の改定及びグローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準の設定については、基準委員会及び理事会の審議を経て決定した。

法科大学院基準の改定については、2017（平成 29）年度から開始する第 3 期法科大学院認証評価に向けて法科大学院基準委員会を中心に検討し、パブリックコメントによる意見募集を行った後、基準委員会及び理事会の審議を経て決定した。

経営系専門職大学院基準及び公共政策系専門職大学院基準の改定については、2015（平成 27）年度の学校教育法等の改正に対応すべく基準委員会において審議を行い、パブリックコメントによる意見募集を行った後、理事会において決定した。

知的財産専門職大学院基準の改定については、今年度から知的財産専門職大学院基準委員会において検討が進められており、次年度内に改定作業を終了する予定である。

また、認証評価とは別に実施予定の獣医学教育の専門分野別評価の基準については、獣医学教育試行評価委員会において、その改定のための検討を行い、パブリックコメントによる意見募集を行った。この改定案は、近時に基準委員会における審議を終え、理事会に上程する予定である。

その他、基準委員会では、「大学基準」及びその解説の改定を機に、これまで課題となっていた本協会が設定する基準のあり方についての審議を開始するとともに、本協会が設定する各専門職大学院基準の整理、各専門職大学院認証評価における課題の抽出・分析及び今後の専門職大学院のあり方を検討すべく基準委員会のもとに専門職大学院に関する小委員会を設置した。

(12) 大学評価に関する調査研究

2018（平成 30）年度から開始する第 3 期認証評価に向けた大学評価システムの改革のため、大学評価企画立案委員会において所要の審議を行い、「点検・評価項目及び評価の視点」の改定案をとりまとめた。また、同改定案について、平成 28 年 2 月中旬から 3 月末日の期間において、基準委員会でとりまとめられた「『大学基準』及びその解説」とともにパブリックコメントによる意見募集を行った。

また、これに関連し、2011（平成 23）年から運用を開始している第 2 期の大学評価を受

けた大学に対し、第2期の大学評価における効果と課題を明らかにすることを目的として、アンケート調査とその回答に基づく訪問調査を実施した。

さらに、本年3月には、高等教育のあり方研究会のもとに設置された内部質保証のあり方に関する調査研究部会において、その調査研究の成果としてとりまとめられた『内部質保証ハンドブック』の公表・周知活動を行うため、内部質保証をテーマとした「大学評価シンポジウム」を東京と関西の2か所において開催し、大学における内部質保証の意義や認証評価に対する関係者の理解の浸透を図った。

今後、分野別質保証のあり方に関する調査研究を進めていくにあたり、アメリカのアクレディテーション団体が実施する分野別評価に関する資料の収集を行った。

このほか、2016（平成28）年1月に正会員の学長及び副学長を主な参加対象として、「大学に必要な改革とは何か—今、学長は何を成すべきか—」をテーマに第3回学長セミナーを実施した。

（13）広報活動

大学の教育研究活動等の質的向上のための情報提供等を目的として、本年度も『会報』、『じゅあ J U A A』、『大学評価研究』、『大学職員論叢』を以下の通り刊行し、正会員、賛助会員及び関係機関等への配布を行い、一部は本協会ホームページで公開した。

- | | | | |
|--------------------|-----|---|-----------|
| ・『大学評価研究』第14号 | 8月 | ／ | 1,800部発行 |
| ・『大学職員論叢』第4号 | 3月 | ／ | 1,800部発行 |
| ・『会報』第96号 | 9月 | ／ | 9,200部発行 |
| ・『じゅあ J U A A』第55号 | 10月 | ／ | 94,500部発行 |
| ・『じゅあ J U A A』第56号 | 3月 | ／ | 91,500部発行 |

平成27年1月にリニューアルされたホームページに関しては、新設された評価結果検索機能が多くのユーザーに利用されていることがアクセス記録から読み取れ、一定の成果を上げていることが確認されたほか、同じく新設された「レポート」コンテンツを積極的に活用し、その時々の本協会のトピックスをタイムリーに発信した。

なお、広報委員会は、第69回を7月に、第70回を12月に開催し、広報誌『じゅあ J U A A』の構成やホームページのコンテンツ、今後の広報活動のあり方等の検討を行った。その検討の結果、本年度はデジタルメディア等への広告掲載についてはひとまず見送り、次年度以降に大学関係者以外の一般層を対象としたシンポジウムの開催を目指すことが決定された。また、引き続き情報提供のターゲットと目的を明確にし、より具体的な広報の方法や媒体等について検討していくことが申し合わされた。

海外機関に向けた広報活動の一環として、高等教育質保証機関国際ネットワーク（I N Q A A H E）のニュースレターに、本協会事業（第3回学長セミナーの開催）についての記事を投稿し、3月に掲載された。

(14) 文部科学省の諸審議会等への対応

本年度6月、文部科学省の中央教育審議会大学教育部会（第35回）において、認証評価制度の充実に向けた検討が行われ、その際、本協会に対してヒアリングの要請があり、本協会の実施する認証評価事業の概要について説明を行った。

2016（平成28）年2月、文部科学省より1か月の期間で行われた学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令改正案（概要）等に関するパブリックコメントの募集に対し、本協会の意見をとりまとめて提出した。

(15) 国際化への対応

本協会は、I N Q A A H E（International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education：高等教育質保証機関国際ネットワーク）及びA P Q N（Asia-Pacific Quality Network：アジア太平洋質保証ネットワーク）の正会員であり、またA A P B S（Association of Asia-Pacific Business School：アジア太平洋ビジネス・スクール協会）の賛助会員である。

海外への情報発信については、全ての評価結果の概要を取りまとめた英文資料を加盟するI N Q A A H E、A P Q N及びA A P B Sに対して送付し、これらを通じて広く発信した。また、1月に実施した第3回学長セミナーの実施報告を英文にまとめ、I N Q A A H Eの電子版ニュースレターに投稿し、本協会の国際的な認知度の向上に努めた。

協力協定を締結している台湾評鑑協会との相互交流の一環として、本協会職員が先方の実地調査に、また台湾評鑑協会の職員が本協会における大学評価の分科会及び実地調査に、それぞれオブザーバーとして参加した。

さらに、A A P B Sが開催した総会（タイ）に本協会職員が参加し、海外機関・大学等との情報交換を行った。

そして、2015（平成27）年12月には、新たに韓国の高等教育質保証機関である韓国大学教育協議会（K C U E）及び韓国大学評価院（K U A I）との協力協定を締結した。

(16) 所蔵資料のアーカイブ化への取組

昨年度に引き続き、本協会が所蔵する戦後改革期以降の資料について、多くの研究者が研究資料として活用できるよう、その体系的整備を進めており、本年度は、旧会報をはじめ、本協会の刊行物をPDF化して会員向けに公開を開始した。また、法人化以前に作成された資料の詳細目録をホームページのアーカイブズ資料のページでの公開の準備を進めた。さらに、法人化後の資料についても電子化と目録化を進めている。

(17) 高等教育のあり方研究会の活動

高等教育あり方研究会のもとに設置された3つの調査研究部会における調査研究が進められ、それぞれ報告書のとりまとめに向けた作業を行った。

まず、高等教育におけるアーティキュレーションに関する調査研究については、同研究会の下におかれた専門の調査研究部会が、昨年度実施した国内外の訪問調査に基づき、2015（平成27）年5月に『高等教育におけるアーティキュレーションに関する調査研究報告書』を刊行した。

次に、内部質保証のあり方に関する調査研究については、同じく同研究会の下におかれた専門の調査研究部会において、昨年度実施したアンケート調査結果及びそれに基づく国内8大学への訪問調査の結果をとりまとめ、2015（平成27）年7月に『内部質保証ハンドブック』を刊行した。

また、大学評価論の体系化に関する調査研究については、2013（平成25）年に実施した各国質保証機関に対するアンケート調査や訪問調査を含め、その成果をとりまとめ、2015（平成27）年12月『大学評価論の体系化に関する調査研究報告書』を刊行した。

(18) 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組

大学職員等（本協会の研修修了者）と本協会職員とが交流し、わが国内外の高等教育を取り巻く諸課題について研究し相互に研鑽し合うことを目指す活動として、前年度に引き続き、「大学職員等と大学基準協会職員との合同研修会」を9月に開催した。

また、本協会専任職員及び専門職員（大学から派遣されている研修員）等のより一層の資質向上を図るため、本年度6月、7月及び2月に局内職員研修会を実施した。

このほか、大学職員の資質向上に関わる基礎的・実践的理論の確立に貢献し、その成果を広く大学関係者に啓発するとともに、大学職員の実務に活用することを目的とした定期刊行物『大学職員論叢』の第3号を2016（平成28）年3月に発刊し、正会員、賛助会員及び関係機関等への配布を行った。

(19) 本協会の組織体制強化に向けた取組

本年度は、自己点検・評価報告書及び外部評価結果に基づく改善策を実行するとともに、ロードマップに基づき組織改革を進め、理事会・評議員会の定数の見直しや常務理事会の設置等を主眼とする定款変更を行った。また、事務局体制の改革を実施し、平成28年度より管理部門を拡大することで組織運営体制の強化を目指すこととした。

また、自己点検・評価報告書、外部評価結果報告書、ロードマップ及び第3期認証評価における大学評価の基本方針や、役員一人ひとりによる本協会の歩むべき方向や本協会への期待等に関する論評を収録した冊子「大学基準協会の歩みと展望 一高等教育の質的転

換を求めて一」を刊行し、会員大学や関係機関へ配付した。

なお、本協会は戦後より国・公・私立を横断した自律的大学団体としての性格を有し、会員大学の発展が大きな使命であることに加え、その加盟維持が組織運営のうえでの最優先課題となることから、出版物の一定部数の送付や会員大学のみを対象とした研修会等の開催など、各種の会員サービスを行った。

(20) 事業サポートの強化

本協会では、定款第3条に掲げる目的「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献することを目的とする」を目指して、本年度も上記に掲げた具体的事業項目を中心に事業を執行してきた。

そして、本協会を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなかで、限られた財源や人財、資源を有効かつ効率的に活用し、盤石な事業執行体制を確保するために、各種の事業サポートを展開してきた。

本年度は、タブレット端末による会議資料のペーパーレス化を更に推し進め、Web会議システムの積極的な活用によって理事会等の会議運営の柔軟性をより一層高めた。また、新しい会員管理システムの導入に向け、システム開発業者と具体的な意見交換を開始した。

以上

事業報告の内容を補足する重要な事項

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

平成 28 年 6 月

公益財団法人 大学基準協会

参考資料 平成27年度理事会・評議員会・委員会名簿

(平成28年3月31日現在)

1. 理事会

役名	氏名	所属名
会長	永田 恭介	筑波大学
副会長	佐藤 東洋士	桜美林大学
副会長	徳久 剛史	千葉大学
常務理事	近藤 倫明	北九州市立大学
常務理事	村田 晃嗣	同志社大学
常務理事	山崎 光悦	金沢大学
常務理事	吉岡 知哉	立教大学
理事	石井 洋二郎	東京大学
理事	石川 憲一	金沢工業大学
理事	植木 俊哉	東北大学
理事	越智 光夫	広島大学
理事	鎌田 薫	早稲田大学
理事	楠見 晴重	関西大学
理事	久保 千春	九州大学
理事	郡 健二郎	名古屋市立大学
理事	小林 弘祐	北里大学
理事	佐藤 和人	日本女子大学
理事	佐藤 光史	工学院大学
理事	島本 和明	札幌医科大学
理事	清家 篤	慶應義塾大学
理事	田中 優子	法政大学
理事	福宮 賢一	明治大学
理事	見上 一幸	宮城教育大学
理事	三島 良直	東京工業大学
理事	村田 治	関西学院大学
理事	山口 佳三	北海道大学
理事	吉澤 靖之	東京医科歯科大学
理事	吉田 美喜夫	立命館大学
監事	今田 寛	元広島女学院大学
監事	齋藤 康	元千葉大学

2. 評議員会

役名	氏名	所属名
評議員	青木 信之	広島市立大学
評議員	赤松 徹眞	龍谷大学
評議員	浅野 哲夫	北陸先端科学技術大学院大学
評議員	石積 勝	神奈川大学
評議員	市川 太一	広島修道大学
評議員	井上 寿一	学習院大学
評議員	香取 薫	青森公立大学
評議員	北野 正雄	京都大学
評議員	鬼頭 宏	静岡県立大学
評議員	國枝 マリ	津田塾大学
評議員	酒井 正三郎	中央大学
評議員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
評議員	カレン ジュン シ ャ フ ナ ー	西南学院大学
評議員	鈴木 厚人	岩手県立大学
評議員	鈴木 正誠	元株式会社 NTTコミュニケーションズ
評議員	高野 敏行	釧路公立大学
評議員	竹村 牧男	東洋大学
評議員	長谷部 勇一	横浜国立大学
評議員	早下 隆士	上智大学
評議員	日比谷 潤子	国際基督教大学
評議員	平塚 浩士	群馬大学
評議員	福井 直敬	武蔵野音楽大学
評議員	藤嶋 昭	東京理科大学
評議員	村上 宏之	松山大学
評議員	安村 仁志	中京大学
評議員	山口 徹	株式会社 P H P 研究所
評議員	山田 清志	東海大学

3. 評議員選定委員会

役名	氏名	所属名
委員	今田 寛	元広島女学院大学
委員	香取 薫	青森公立大学
委員	鈴木 邦雄	横浜国立大学
委員	水谷 工	読売新聞大阪本社
委員	竹村 牧男	東洋大学
委員	山下 善久	山下法律事務所
委員	小林 浩	リクルート 『カレッジマネジメント』

4. 特別顧問・顧問

役名	氏名	所属名
特別顧問	納谷 廣美	元明治大学学長
顧問	清水 司	元早稲田大学総長
顧問	末松 安晴	元東京工業大学学長
顧問	戸田 修三	元中央大学学長
顧問	西原 春夫	元早稲田大学総長
顧問	肥田野 直	元東京大学教授
顧問	和田 光史	元九州大学総長

5. 基準委員会

(1) 基準委員会

役名	氏名	所属名
委員長	圓月 勝博	同志社大学
副委員長	佐々木 民夫	岩手県立大学
委員	阿江 通良	筑波大学
委員	阿部 直人	明治大学
委員	新井 泰彦	関西大学
委員	小山 聡子	日本女子大学
委員	金子 隆	慶應義塾大学
委員	木村 彰方	東京医科歯科大学
委員	齋藤 美穂	早稲田大学
委員	鈴木 孝夫	青森県立保健大学
委員	関内 隆	東北大学
委員	関口 正司	九州大学
委員	田中 義郎	桜美林大学
委員	長坂 祐二	山口県立大学
委員	細井 美彦	近畿大学
委員	松尾 太加志	北九州市立大学
委員	三上 隆	北海道大学
委員	森山 昭彦	名古屋市立大学
委員	矢島 基美	上智大学

(2) 基準委員会及び大学評価企画立案委員会合同ワーキンググループ

役名	氏名	所属名
主査	佐々木 民夫	岩手県立大学
委員	川崎 友嗣	関西大学
委員	生和 秀敏	広島大学
委員	関口 正司	九州大学
委員	前田 早苗	千葉大学

(3) 専門職大学院に関する小委員会

役名	氏名	所属名
委員長	矢島 基美	上智大学
委員	青井 倫一	明治大学
委員	橋本 英樹	東京大学
委員	光田 賢	日本大学
委員	宮脇 淳	北海道大学

6. 大学評価

(1) 大学評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委員長	浅野 考平	関西学院大学
副委員長	木村 彰方	東京医科歯科大学
委員	新井 泰彦	関西大学
委員	石原 慶一	京都大学
委員	井田 良	慶應義塾大学
委員	今川 正良	名古屋市立大学
委員	浦野 正樹	早稲田大学
委員	小野 祥子	東京女子大学
委員	片山 剛	大阪大学
委員	香取 薫	青森公立大学
委員	久保 猛志	金沢工業大学
委員	小林 浩	リクルート 『カレッジマネジメント』
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	柴田 誠	東京都立大泉高等学校附属中学校 兼 東京都立大泉高等学校
委員	鈴木 正誠	元NTTコミュニケーションズ 株式会社
委員	関内 隆	東北大学
委員	高野 敏行	釧路公立大学
委員	竹村 牧男	東洋大学
委員	竹村 泰司	横浜国立大学
委員	千田 亮吉	明治大学
委員	津曲 隆	熊本県立大学
委員	當瀬 規嗣	札幌医科大学
委員	飛松 省三	九州大学
委員	野澤 康	工学院大学
委員	堀井 祐介	金沢大学
委員	前田 早苗	千葉大学
委員	真山 達志	同志社大学
委員	水谷 工	読売新聞大阪本社
委員	矢島 基美	上智大学
委員	吉岡 俊正	東京女子医科大学
幹事	川崎 友嗣	関西大学
幹事	白川 優治	千葉大学
幹事	半田 勝久	日本体育大学
幹事	横井 和彦	同志社大学

(2) 大学評価分科会

第 1 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	勝 俣 好 充	長 崎 純 心 大 学
委員	野 田 春 美	神 戸 学 院 大 学
委員	真 野 博	城 西 大 学
委員	吉 川 大 栄	京 都 女 子 大 学

第 2 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	村 山 元 展	高 崎 経 済 大 学
委員	北 川 眞 理 子	名 古 屋 市 立 大 学
委員	澁 谷 哲	淑 徳 大 学
委員	平 澤 典 男	青 山 学 院 大 学
委員	宮 本 定 明	筑 波 大 学
委員	平 野 裕 敏	成 城 大 学

第 3 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委員	内 山 敏 典	九 州 産 業 大 学
委員	大 橋 正 和	中 央 大 学
委員	夏 秋 啓 子	東 京 農 業 大 学
委員	西 村 順 二	甲 南 大 学
委員	渥 美 元 康	東 洋 大 学

第 4 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	二 木 立	日 本 福 祉 大 学
委員	島 内 憲 夫	順 天 堂 大 学
委員	中 山 慎 吾	鹿 児 島 国 際 大 学
委員	伊 豆 一 男	青 山 学 院 大 学

第 5 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	赤 井 孝 雄	杏 林 大 学
委員	桐 木 建 始	広 島 女 学 院 大 学
委員	柳 澤 明	早 稲 田 大 学
委員	岡 田 和 憲	鹿 児 島 国 際 大 学

第 6 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	真 山 達 志	同 志 社 大 学
委員	佐 々 木 雅 寿	北 海 道 大 学
委員	仲 澤 幸 壽	西 南 学 院 大 学
委員	福 長 進	神 戸 大 学
委員	矢 倉 達 夫	関 西 学 院 大 学
委員	斎 藤 英 夫	東 北 学 院 大 学

第 7 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委員	阿 部 曜 子	四 国 大 学
委員	島 袋 香 子	北 里 大 学
委員	山 本 秀 人	日 本 福 祉 大 学
委員	本 橋 芳 徳	昭 和 女 子 大 学

第 8 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	浦 野 正 樹	早 稲 田 大 学
委員	小 林 淳	秋 田 県 立 大 学
委員	田 中 俊 也	関 西 大 学
委員	二 宮 正 人	北 九 州 市 立 大 学
委員	原 田 善 教	東 北 学 院 大 学
委員	安 田 和 彦	京 都 産 業 大 学
委員	宇 宿 悟	関 西 学 院 大 学
幹事	白 川 優 治	千 葉 大 学

第 9 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	石 原 慶 一	京 都 大 学
委員	青 田 浩 幸	関 西 大 学
委員	丸 山 收	東 京 都 市 大 学
委員	水 野 衛	秋 田 県 立 大 学
委員	渡 辺 賢 二	東 京 理 科 大 学

第 11 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	堀 川 徹	京 都 外 国 語 大 学
委員	新 井 哲 男	東 京 家 政 大 学
委員	高 橋 明 彦	金 沢 美 術 工 芸 大 学
委員	藤 原 芳 行	立 教 大 学

第 13 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委員	北 岡 崇	椛 山 女 学 園 大 学
委員	新 保 祐 司	都 留 文 科 大 学
委員	戸 田 泰 男	共 立 女 子 大 学
委員	森 島 隆 晴	敬 愛 大 学
委員	齋 藤 真 左 樹	日 本 福 祉 大 学

第 15 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	白 幡 晶	城 西 大 学
委員	新 横 幸 彦	東 京 薬 科 大 学
委員	原 英 彰	岐 阜 薬 科 大 学
委員	田 中 弘 夫	星 薬 科 大 学

第 17 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	千 葉 貴 律	明 治 大 学
委員	岩 野 雅 子	山 口 県 立 大 学
委員	関 口 定 一	中 央 大 学
委員	長 谷 部 秀 孝	創 価 大 学
委員	原 田 啓 一 郎	駒 澤 大 学
委員	中 村 和 己	京 都 橘 大 学

第 10 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	吉 岡 俊 正	東 京 女 子 医 科 大 学
委員	石 龍 徳	東 京 医 科 大 学
委員	菱 沼 昭	獨 協 医 科 大 学
委員	古 澤 俊 美	東 邦 大 学

第 12 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	田 島 優	明 治 大 学
委員	栗 田 啓 子	東 京 女 子 大 学
委員	松 尾 太 加 志	北 九 州 市 立 大 学
委員	井 上 泰 則	藤 女 子 大 学

第 14 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	塚 本 伸 一	立 教 大 学
委員	岩 永 誠	広 島 大 学
委員	坂 井 信 三	南 山 大 学
委員	三 宅 正 起	九 州 女 子 大 学
委員	佐 野 知 子	東 京 女 子 大 学

第 16 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	飛 松 省 三	九 州 大 学
委員	小 笠 原 克 彦	北 海 道 大 学
委員	佐 藤 成 男	玉 川 大 学
委員	佐 道 明 広	中 京 大 学
委員	山 下 増 男	東 海 大 学

第 18 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	津 曲 隆	熊 本 県 立 大 学
委員	出 雲 祐 二	青 森 県 立 保 健 大 学
委員	川 崎 直 人	近 畿 大 学
委員	竹 田 千 佐 子	兵 庫 医 療 大 学
委員	野 田 敏 明	秋 田 県 立 大 学

第 19 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	北 村 和 夫	聖 心 女 子 大 学
委員	大 塚 一 徳	長 崎 県 立 大 学
委員	高 野 和 子	明 治 大 学
委員	鈴 木 孝 之	共 立 女 子 大 学

第 21 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	黒 澤 隆 夫	北 海 道 医 療 大 学
委員	浅 井 和 範	星 薬 科 大 学
委員	伊 藤 彰 近	岐 阜 薬 科 大 学
委員	今 井 達 男	東 京 薬 科 大 学

第 23 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	高 野 敏 行	釧 路 公 立 大 学
委員	飯 田 毅	同 志 社 女 子 大 学
委員	山 神 進	立 命 館 ア ジ ア 太 平 洋 大 学
委員	宮 原 照 文	首 都 大 学 東 京

第 25 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	大 島 信 生	皇 學 館 大 学
委員	岡 田 信 彦	北 里 大 学
委員	難 波 雅 紀	実 践 女 子 大 学
委員	山 崎 雅 教	大 東 文 化 大 学
委員	西 村 豊	龍 谷 大 学

第 27 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	森 公 一	同 志 社 女 子 大 学
委員	江 藤 茂 博	二 松 学 舎 大 学
委員	日 浦 慎 作	広 島 市 立 大 学
委員	長 谷 川 順 子	佛 教 大 学

第 20 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	秀 島 武 敏	桜 美 林 大 学
委員	大 内 典	官 城 学 院 女 子 大 学
委員	北 林 利 治	京 都 橘 大 学
委員	熊 澤 茂 則	静 岡 県 立 大 学
委員	関 口 正 美	津 田 塾 大 学

第 22 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	片 山 剛	大 阪 大 学
委員	浮 田 潤	関 西 学 院 大 学
委員	上 寫 一 高	神 戸 大 学
委員	谷 川 至 孝	京 都 女 子 大 学
委員	柳 井 雅 人	北 九 州 市 立 大 学
委員	尾 崎 善 則	同 志 社 大 学

第 24 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	下 山 昭 夫	淑 徳 大 学
委員	高 石 鉄 雄	名 古 屋 市 立 大 学
委員	内 藤 久 士	順 天 堂 大 学
委員	西 谷 豊	皇 學 館 大 学

第 26 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	平 栗 健 二	東 京 電 機 大 学
委員	神 田 雄 一	東 洋 大 学
委員	岸 田 晶 夫	東 京 医 科 歯 科 大 学
委員	滝 川 義 弘	大 谷 大 学

第 28 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	竹 村 牧 男	東 洋 大 学
委員	稲 田 秀 雄	山 口 県 立 大 学
委員	谷 澤 毅	長 崎 県 立 大 学
委員	飛 世 昭 裕	帝 塚 山 大 学
委員	竹 内 文 利	神 戸 学 院 大 学

第 29 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	小 野 祥 子	東 京 女 子 大 学
委員	河 原 崎 やす子	岐 阜 聖 徳 学 園 大 学
委員	小 池 敦	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	賞 雅 郁 子	恵 泉 女 学 園 大 学

第 31 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	三 木 博	京 都 市 立 芸 術 大 学
委員	小 林 裕 幸	千 葉 大 学
委員	田 辺 清	大 東 文 化 大 学
委員	小 島 隆 久	同 志 社 女 子 大 学

第 33 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	長 谷 川 信	青 山 学 院 大 学
委員	磯 岡 哲 也	淑 徳 大 学
委員	桜 井 伸 二	中 京 大 学
委員	三 田 明 弘	日 本 女 子 大 学
委員	佛 坂 公 子	法 政 大 学

第 35 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	野 澤 康	工 学 院 大 学
委員	今 井 正 和	公 立 鳥 取 環 境 大 学
委員	増 田 悦 夫	流 通 経 済 大 学
委員	近 藤 智 彦	愛 知 大 学

第 37 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	麻 原 きよみ	聖 路 加 国 際 大 学
委員	黒 江 ゆり子	岐 阜 県 立 看 護 大 学
委員	田 中 マキ子	山 口 県 立 大 学
委員	鈴 木 英二	北 海 道 医 療 大 学

第 39 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	清 水 嘉 子	長 野 県 看 護 大 学
委員	岡 田 隆 夫	順 天 堂 大 学
委員	丸 岡 直 子	石 川 県 立 看 護 大 学
委員	栗 林 克 礼	新 潟 青 陵 大 学

第 30 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	森 茂 岳 雄	中 央 大 学
委員	神 原 雅 之	国 立 音 楽 大 学
委員	中 川 俊 宏	武 蔵 野 音 楽 大 学
委員	藤 田 由 典	関 西 大 学

第 32 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	今 川 正 良	名 古 屋 市 立 大 学
委員	前 田 伸 子	鶴 見 大 学
委員	吉 村 耕 一	山 口 県 立 大 学
委員	寺 野 康 宣	日 本 赤 十 字 看 護 大 学

第 34 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	江 藤 直 純	ルーテル学院大学
委員	白 川 充	仙 台 白 百 合 女 子 大 学
委員	竹 内 修 一	上 智 大 学
委員	安 田 政 志	帝 塚 山 大 学

第 36 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	岩 下 克	高 知 工 科 大 学
委員	小 野 康 男	横 浜 国 立 大 学
委員	南 一 誠	芝 浦 工 業 大 学
委員	岡 部 哲 彦	公 立 鳥 取 環 境 大 学

第 38 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	大 日 向 輝 美	札 幌 医 科 大 学
委員	井 上 ひ と み	獨 協 医 科 大 学
委員	三 国 久 美	北 海 道 医 療 大 学
委員	濱 田 泰 邦	日 本 大 学

第 40 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	遠 藤 俊 子	京 都 橋 大 学
委員	岩 崎 紀 久 子	淑 徳 大 学
委員	岡 本 恵 里	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	柳 原 聡	麻 布 大 学

第 41 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	飯 田 良 明	実 践 女 子 大 学
委員	石 田 仁 志	東 洋 大 学
委員	稲 田 雅 美	同 志 社 女 子 大 学
委員	松 居 竜 五	龍 谷 大 学
委員	廣 畑 俊 介	神 戸 女 子 大 学

第 42 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	井 田 良	慶 應 義 塾 大 学
委員	鏡 味 治 也	金 沢 大 学
委員	曾 根 幹 子	広 島 市 立 大 学
委員	高 橋 良 哉	東 邦 大 学
委員	田 中 豊	法 政 大 学
委員	土 屋 孝 次	近 畿 大 学
委員	吉 田 謙 一 郎	獨 協 医 科 大 学
委員	吉 田 裕 之	京 都 産 業 大 学
委員	平 野 崇 雄	北 里 大 学
幹事	川 崎 友 嗣	関 西 大 学

第 43 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	千 田 亮 吉	明 治 大 学
委員	池 田 隆 幸	藤 女 子 大 学
委員	草 薙 信 照	大 阪 経 済 大 学
委員	中 島 ひ かる	東 京 医 科 歯 科 大 学
委員	本 凶 愛 実	宮 城 教 育 大 学
委員	前 田 信 彦	立 命 館 大 学
委員	小 林 慎 一	京 都 産 業 大 学

第 44 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	佐 藤 良 一	法 政 大 学
委員	泉 宏 之	横 浜 国 立 大 学
委員	大 内 和 子	い わ き 明 星 大 学
委員	三 浦 俊 二	東 北 福 祉 大 学
委員	佐 藤 吉 孝	学 習 院 大 学

第 45 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	加 藤 直 人	日 本 大 学
委員	石 川 孝 重	日 本 女 子 大 学
委員	菅 敏 幸	静 岡 県 立 大 学
委員	松 尾 哲 矢	立 教 大 学
委員	村 上 隆	共 立 女 子 大 学
委員	寺 沢 白 雄	実 践 女 子 大 学

第 46 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	国 吉 光	東 京 電 機 大 学
委員	奥 富 利 幸	近 畿 大 学
委員	鈴 木 賢 一	名 古 屋 市 立 大 学
委員	松 岡 尚 志	創 価 大 学

第 47 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	佐 藤 満	立 命 館 大 学
委員	濱 田 弘 樹	釧 路 公 立 大 学
委員	広 瀬 裕 樹	愛 知 大 学
委員	松 井 康 浩	九 州 大 学
委員	渡 部 充	神 戸 女 学 院 大 学
委員	平 山 崇	西 南 学 院 大 学

第 48 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	矢 島 基 美	上 智 大 学
委員	井 上 貴 也	東 洋 大 学
委員	川 野 祐 二	下 関 市 立 大 学
委員	佐 藤 之 彦	千 葉 大 学
委員	塚 口 博 司	立 命 館 大 学
委員	丸 山 恭 司	広 島 大 学
委員	山 岸 博	京 都 産 業 大 学
委員	眞 島 和 巳	中 央 大 学
幹事	横 井 和 彦	同 志 社 大 学

第 49 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	佐 野 幸 子	福 岡 女 学 院 大 学
委員	金 山 愛 子	敬 和 学 園 大 学
委員	神 尾 登 喜 子	阪 南 大 学
委員	保 坂 克 二	東 京 家 政 大 学

第 51 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	関 内 隆	東 北 大 学
委員	小 澤 伸 光	駿 河 台 大 学
委員	指 田 勝 男	筑 波 大 学
委員	田 口 哲 也	同 志 社 大 学
委員	三 浦 剛	東 北 福 祉 大 学
委員	脇 田 滋	龍 谷 大 学
委員	川 口 誠 人	明 治 大 学
幹事	半 田 勝 久	日 本 体 育 大 学

第 53 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	當 瀬 規 嗣	札 幌 医 科 大 学
委員	青 木 きよ子	順 天 堂 大 学
委員	野 口 雅 之	筑 波 大 学
委員	水 野 一 裕	名 古 屋 市 立 大 学

第 50 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	久 保 猛 志	金 沢 工 業 大 学
委員	倉 内 啓	広 島 市 立 大 学
委員	原 直 久	日 本 大 学
委員	山 崎 そ の	京 都 外 国 語 大 学

第 52 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	阪 野 智 一	神 戸 大 学
委員	上 妻 義 直	上 智 大 学
委員	武 石 礼 司	東 京 国 際 大 学
委員	高 木 範 夫	早 稲 田 大 学

(3) 大学財務評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	廣瀬 克哉	法政大学
委員	井倉 博	学校法人 近畿大学
委員	尾浪 英人	学校法人 学習院
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	杉崎 正彦	学校法人 國學院大學
委員	徳田 守	学校法人 金沢工業大学
委員	豊田 耕三	学校法人 立命館
委員	永和田 隆一	学校法人 神奈川大学
委員	波多野 隆一	学校法人 獨協学園
委員	平井 雪恵	学校法人 立教学院
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所
委員	山田 憲男	学校法人 日本女子大学
委員	吉田 和生	名古屋市立大学

大学財務評価分科会 国・公立大学部会

役名	氏名	所属名
主査	吉田 和生	名古屋市立大学
委員	佐藤 修二	宮城教育大学
委員	佐藤 知久	静岡県立大学
委員	白崎 賢治	札幌医科大学
委員	福田 直史	高知工科大学

大学財務評価分科会 私立大学部会

第1部会

役名	氏名	所属名
主査	井倉 博	学校法人 近畿大学
委員	真壁 泰夫	学校法人 北里研究所
委員	高橋 一夫	学校法人 日本大学

第2部会

役名	氏名	所属名
主査	徳田 守	学校法人 金沢工業大学
委員	新井 伊佐男	学校法人 東京理科大学
委員	山本 尚明	学校法人 慶應義塾

第 3 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	豊 田 耕 三	学 校 法 人 立 命 館
委 員	坂 本 康 浩	学 校 法 人 関 西 大 学
委 員	望 月 肇	学 校 法 人 工 学 院 大 学

第 4 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	永 和 田 隆 一	学 校 法 人 神 奈 川 大 学
委 員	岳 弘 司	学 校 法 人 福 岡 大 学
委 員	浜 吉 輝	学 校 法 人 同 志 社

第 5 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	尾 浪 英 人	学 校 法 人 学 習 院
委 員	稲 垣 悦 朗	学 校 法 人 千 葉 敬 愛 学 園
委 員	金 子 尚 吾	学 校 法 人 早 稲 田 大 学

第 6 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	波 多 野 隆 一	学 校 法 人 獨 協 学 園
委 員	駒 板 高 明	学 校 法 人 東 北 学 院
委 員	吉 田 民	吉 田 公 認 会 計 士 事 務 所

第 7 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	山 田 憲 男	学 校 法 人 日 本 女 子 大 学
委 員	平 野 勝 則	学 校 法 人 青 山 学 院
委 員	岡 部 雅 人	岡 部 公 認 会 計 士 事 務 所

第 8 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	平 井 雪 恵	学 校 法 人 立 教 学 院
委 員	永 代 達 三	学 校 法 人 明 治 大 学
委 員	山 田 幸 太 郎	山 田 公 認 会 計 士 事 務 所

第 9 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	杉 崎 正 彦	学 校 法 人 國 學 院 大 学
委 員	山 本 真 之	学 校 法 人 津 田 塾 大 学
委 員	道 上 裕 之	学 校 法 人 東 洋 大 学

(4) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	木村彰方	東京医科歯科大学
委員	柏本吉章	神戸松蔭女子学院大学
委員	香取薫	青森公立大学
委員	神林新	東洋大学
委員	高井伸二	北里大学
委員	竹村泰司	横浜国立大学
委員	松本香	公認会計士松本香事務所
委員	渡邊聡	広島大学

7. 短期大学認証評価

(1) 短期大学評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
副委員長	窪田 和美	龍谷大学短期大学部
委員	安達 雅彦	新見公立短期大学
委員	雨宮 照雄	三重短期大学
委員	安藤 達彦	東京農業大学短期大学部
委員	漁田 俊子	静岡県立大学短期大学部
委員	石橋 敬太郎	岩手県立大学盛岡短期大学部
委員	小野 賢太郎	武庫川女子大学短期大学部
委員	高橋 美岐子	日本赤十字秋田短期大学
委員	竹 森 正孝	元岐阜市立女子短期大学
委員	真境名 妙子	株式会社進研アト Between編集部
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所
委員	美田 誠二	川崎市立看護短期大学
委員	山田 賢治	日本大学短期大学部
委員	山本 和彦	千葉県立船橋高等学校

(2) 短期大学評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	山田 賢治	日本大学短期大学部
委員	柳 沢 幸治	大月短期大学
委員	須山 浩明	長野県短期大学

第2群

役名	氏名	所属名
主査	安藤 達彦	東京農業大学短期大学部
委員	杉山 英子	長野県短期大学
委員	中西 満貴典	岐阜市立女子短期大学
委員	神崎 大介	大分県立芸術文化短期大学

第3群

役名	氏名	所属名
主査	漁田 俊子	静岡県立大学短期大学部
委員	小野 賢太郎	武庫川女子大学短期大学部
委員	吉田 歆	山形県立米沢女子短期大学
委員	高田 美恵子	華頂短期大学

第 4 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	竹 森 正 孝	元 岐 阜 市 立 女 子 短 期 大 学
委 員	朝 日 吉 太 郎	鹿 児 島 県 立 短 期 大 学
委 員	津 秋 博 之	龍 谷 大 学

第 5 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	窪 田 和 美	龍 谷 大 学 短 期 大 学 部
委 員	洲 雅 明	大 分 県 立 芸 術 文 化 短 期 大 学
委 員	美 田 誠 二	川 崎 市 立 看 護 短 期 大 学
委 員	渡 部 忠 保	日 本 赤 十 字 秋 田 短 期 大 学

(3) 短期大学財務評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	雨 宮 照 雄	三 重 短 期 大 学
委 員	大 日 方 清 剛	学 校 法 人 上 智 学 院
委 員	佐 藤 貞 悦	学 校 法 人 ソ ニ ー 学 園
委 員	永 岩 尊 暢	大 月 短 期 大 学
委 員	松 本 安 司	岩 手 県 立 大 学 宮 古 短 期 大 学 部

(4) 短期大学改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	石 橋 敬 太 郎	岩 手 県 立 大 学 盛 岡 短 期 大 学 部
委 員	安 達 雅 彦	新 見 公 立 短 期 大 学
委 員	高 橋 美 岐 子	日 本 赤 十 字 秋 田 短 期 大 学

8. 法科大学院認証評価

(1) 法科大学院基準委員会

役名	氏名	所属名
担当理事	植木俊哉	東北大学
委員長	片山直也	慶應義塾大学
委員	池田清治	北海道大学
委員	占部裕典	同志社大学
委員	大貫裕之	中央大学
委員	笠井正俊	京都大学
委員	鎌野邦樹	早稲田大学
委員	島岡聖也	株式会社東芝
委員	竹内淳	日本弁護士連合会
委員	田中康郎	明治大学
委員	田淵浩二	九州大学
委員	手嶋豊	神戸大学
委員	友重雅裕	司法研修所
委員	中西茂	読売新聞東京本社
委員	峰ひろみ	首都大学東京
委員	茂木善樹	法務総合研究所
幹事	蘆立順美	東北大学

(2) 法科大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	阪口正二郎	一橋大学
副委員長	河内隆史	明治大学
委員	大塚章男	筑波大学
委員	小名木明宏	北海道大学
委員	片山直也	慶應義塾大学
委員	後藤卷則	早稲田大学
委員	佐々木茂美	京都大学
委員	佐藤鉄男	中央大学
委員	島岡聖也	株式会社東芝
委員	竹内淳	日本弁護士連合会
委員	辻千晶	山梨学院大学
委員	富井幸雄	首都大学東京
委員	中西茂	読売新聞東京本社
委員	成瀬幸典	東北大学
委員	花村良一	司法研修所
委員	松生光正	九州大学

委員	三浦潤	関西大学
委員	山口英幸	司法研修所
委員	山本弘	神戸大学
幹事	佐上善和	立命館大学

(3) 追評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	大塚章男	筑波大学
委員	宇加治恭子	日本弁護士連合会
委員	後藤巻則	早稲田大学

第2群

役名	氏名	所属名
主査	小名木明宏	北海道大学
委員	小橋馨	近畿大学
委員	辻千晶	山梨学院大学

(4) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	河内隆史	明治大学
委員	佐藤鉄男	中央大学
委員	富井幸雄	首都大学東京

9. 経営系専門職大学院認証評価

(1) 経営系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	太田正孝	早稲田大学
副委員長	小西龍治	元グラクソ・スミスクライン株式会社
委員	坂本正典	東京理科大学
委員	岡田克彦	関西学院大学
委員	加登豊	同志社大学
委員	蟹江章	北海道大学
委員	上西研	山口大学
委員	上林憲雄	神戸大学
委員	斎藤聖美	ジェイ・ボンド株式会社
委員	佐藤智恵	
委員	関口和一	日本経済新聞社
委員	田中洋	中央大学
委員	永田晃也	九州大学
委員	中村洋	慶應義塾大学
委員	二宮大祐	イオンリテール株式会社
委員	藤村修三	東京工業大学
委員	藤村博之	法政大学
委員	藤森義明	株式会社LIXILグループ
委員	森本博行	元首都大学東京
委員	横山研治	立命館アジア太平洋大学
幹事	青井倫一	明治大学

(2) 経営系専門職大学院認証評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	岡田克彦	関西学院大学
委員	河崎照行	甲南大学
委員	桑原正行	駒澤大学
委員	徳前元信	福井県立大学

第 2 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	森 本 博 行	首 都 大 学 東 京
委 員	佐 竹 隆 幸	兵 庫 県 立 大 学
委 員	丹 野 勲	神 奈 川 大 学
委 員	出 川 淳	小 樽 商 科 大 学

第 3 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	加 登 豊	同 志 社 大 学
委 員	鈴 木 智 弘	信 州 大 学
委 員	玉 井 健 一	小 樽 商 科 大 学
委 員	丹 沢 安 治	中 央 大 学
委 員	横 山 研 治	立 命 館 ア ジ ア 太 平 洋 大 学

第 4 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	藤 村 博 之	法 政 大 学
委 員	木 村 哲	明 治 大 学
委 員	中 村 洋	慶 應 義 塾 大 学
委 員	比 嘉 邦 彦	東 京 工 業 大 学

第 5 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	上 西 研	山 口 大 学
委 員	伊 藤 伸	東 京 農 工 大 学
委 員	小 田 恭 市	日 本 工 業 大 学
委 員	田 中 秀 穂	芝 浦 工 業 大 学

第 6 群

役 名	氏 名	所 属 名
主査	永 田 晃 也	九 州 大 学
委員	北 寿 郎	同 志 社 大 学
委員	谷 内 宏 行	秋 田 県 立 大 学
委員	並 木 美 太 郎	東 京 農 工 大 学

第 7 群

役 名	氏 名	所 属 名
主査	蟹 江 章	北 海 道 大 学
委員	石 島 隆	法 政 大 学
委員	村 田 直 樹	日 本 大 学
委員	山 浦 久 司	明 治 大 学

第 8 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	田 中 洋	中 央 大 学
委 員	上 林 憲 雄	神 戸 大 学
委 員	松 田 陽 一	岡 山 大 学
委 員	山 中 伸 彦	立 教 大 学

(3) 事業の国際化及び産業界・経済界との連携推進分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	小 西 龍 治	元 グラクソ・スミスクライン 株 式 会 社
委 員	青 井 倫 一	明 治 大 学
委 員	斎 藤 聖 美	ジェイ・ボンド東短証券株式会社
委 員	坂 本 正 典	東 京 理 科 大 学
委 員	佐 藤 智 恵	
委 員	関 口 和 一	日 本 経 済 新 聞 社
委 員	藤 村 修 三	東 京 工 業 大 学

10. 公共政策系専門職大学院認証評価

(1) 公共政策系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	田邊國昭	東京大学
副委員長	塚本壽雄	早稲田大学
委員	有吉章	一橋大学
委員	石井吉春	北海道大学
委員	岡本義朗	新日本有限責任監査法人
委員	川澤良子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
委員	窪田好男	京都府立大学
委員	桑島京子	独立行政法人 国際協力機構
委員	笹岡雄一	明治大学
委員	島田明夫	東北大学
委員	新川敏光	京都大学
委員	千葉恭裕	人事院
委員	藤田裕司	東京都
委員	真山全	大阪大学
委員	武藤博己	法政大学

(2) 公共政策系専門職大学院認証評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	有吉章	一橋大学
委員	岩本康志	東京大学
委員	笹岡雄一	明治大学
委員	島田明夫	東北大学

第2群

役名	氏名	所属名
主査	石井吉春	北海道大学
委員	桑島京子	独立行政法人 国際協力機構
委員	真山全	大阪大学
委員	武藤博己	法政大学

(3) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	新川敏光	京都大学
委員	岡本義朗	新日本有限責任監査法人
委員	窪田好男	京都府立大学

11. 公衆衛生系専門職大学院認証評価

(1) 公衆衛生系専門職大学院基準委員会

役名	氏名	所属名
担当理事	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
委員長	橋本 英樹	東京大学
委員	磯 博康	大阪大学
委員	今中 雄一	京都大学
委員	奥野 敦史	毎日新聞社
委員	坂元 昇	川崎市
委員	武林 亨	慶應義塾大学
委員	玉腰 暁子	北海道大学
委員	馬場 園明	九州大学
委員	細川 えみ子	八王子市保健所
委員	吉元 良太	味の素株式会社

(2) 公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	馬場 園明	九州大学
副委員長	佐々木 敏	東京大学
委員	磯 博康	大阪大学
委員	坂元 昇	川崎市
委員	武林 亨	慶應義塾大学
委員	玉腰 暁子	北海道大学
委員	辻 一郎	東北大学
委員	中山 健夫	京都大学
委員	野本 睦美	特定非営利活動法人 日本医学ジャーナリスト協会
委員	羽田 明	千葉大学
委員	山本 光昭	兵庫県健康福祉部医監
委員	吉元 良太	味の素株式会社

(3) 公衆衛生系専門職大学院認証評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	佐々木 敏	東京大学
委員	坂元 昇	川崎市
委員	武林 亨	慶應義塾大学
委員	中山 健夫	京都大学

12. 知的財産専門職大学院認証評価

(1) 知的財産専門職大学基準委員会

役名	氏名	所属名
担当理事	村田 晃 嗣	同志社大学
委員長	光田 賢	日本大学
委員	荒井 寿 光	元東京中小企業投資育成株式会社
委員	荻野 誠	東京理科大学
委員	城山 康 文	日弁連知的財産センター アンダーソン・毛利・友常 法律事務所
委員	杉浦 淳	大阪工業大学
委員	杉村 純 子	日本弁理士会
委員	竹野 晃	日本知的財産協会
委員	田名部 拓也	特許庁
委員	橋本 正 洋	東京工業大学
委員	三浦 正 広	国士舘大学

(2) 知的財産専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	藤野 仁 三	東京理科大学
副委員長	田中 義 敏	東京工業大学
委員	荒井 寿 光	元東京中小企業投資育成株式会社
委員	久慈 直 登	日本知的財産協会
委員	小林 昭 寛	大阪工業大学
委員	末吉 互	日弁連知的財産センター 潮見坂綜合法律事務所
委員	杉村 純 子	日本弁理士会
委員	高柳 昌 生	高柳IPマネジメント
委員	平田 健 治	大阪大学
委員	三浦 正 広	国士舘大学
委員	光田 賢	日本大学
委員	渡部 俊 也	日本知財学会

13. 異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	井上 琢智	元 関西学院大学
委員	小田原 健	毎日新聞社
委員	島岡 清美	堀法律事務所
委員	須崎 将人	ソフトバンクグループ株式会社
委員	仙波 憲一	青山学院大学

14. グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価検討委員会

役名	氏名	所属名
委員長	廣瀬 正宜	名古屋外国語大学
委員	岩田 祐子	国際基督教大学
委員	内田 浩樹	国際教養大学
委員	武井 直紀	東京工業大学
委員	田中 義郎	桜美林大学
委員	濱瀬 牧子	株式会社 LIXIL
委員	林 聡一	株式会社 博報堂
委員	築島 史恵	独立行政法人 国際交流基金

15. 獣医学教育試行評価

(1) 獣医学教育試行評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	中山 裕之	東京大学
委員	石黒 直隆	岐阜大学
委員	植田 富貴子	日本獣医生命科学大学
委員	酒井 健夫	日本獣医師会
委員	佐々木 伸雄	動物看護師統一認定機構
委員	杉谷 博士	日本大学
委員	高井 伸二	北里大学
委員	滝口 満喜	北海道大学
委員	政岡 俊夫	元麻布大学
委員	村上 賢	麻布大学

(2) 獣医学教育試行評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	酒井 健夫	日本獣医師会
委員	植田 富貴子	日本獣医生命科学大学
委員	滝口 満喜	北海道大学

第2群

役名	氏名	所属名
主査	佐々木 伸雄	動物看護師統一認定機構
委員	石黒 直隆	岐阜大学
委員	村上 賢	麻布大学

(3) 評価基準・プロセス等検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	中山裕之	東京大学
委員	杉谷博士	日本大学
委員	高井伸二	北里大学
委員	政岡俊夫	元麻布大学

16. 正会員資格判定委員会

役名	氏名	所属名
委員長	植木俊哉	東北大学
副委員長	矢島基美	上智大学
委員	井上琢智	元関西学院大学
委員	木村雄二	工学院大学
委員	樽松明	特定非営利活動法人 実務能力認定機構
委員	玉造竹彦	元中央大学
委員	船橋正美	一般社団法人 日本能率協会
委員	山崎志郎	首都大学東京
委員	山本幸一	明治大学

17. 大学評価企画立案委員会

役名	氏名	所属名
委員長	浅野考平	関西学院大学
委員	浅田尚紀	兵庫県立大学
委員	圓月勝博	同志社大学
委員	木村彰方	東京医科歯科大学
委員	佐々木民夫	岩手県立大学
委員	清水一彦	山梨県立大学
委員	生和秀敏	広島大学
委員	仙波憲一	青山学院大学
委員	辻琢也	一橋大学
委員	古田勝久	東京電機大学
委員	堀井祐介	金沢大学
委員	前田早苗	千葉大学
委員	山本眞一	桜美林大学

18. 『大学評価研究』編集委員会

役名	氏名	所属名
委員長	佐藤和人	日本女子大学
委員	今田寛	元広島女学院大学
委員	川崎友嗣	関西大学
委員	生和秀敏	広島大学
委員	堀井祐介	金沢大学
委員	早田幸政	中央大学
委員・編集幹事	工藤潤	大学基準協会

19. 広報委員会

役名	氏名	所属名
委員長	近藤倫明	北九州市立大学
委員	小出和代	東京都立晴海総合高等学校
委員	小林浩	リクルート 『カレッジマネジメント』
委員	林祐司	首都大学東京
委員	宮崎あかね	日本女子大学
委員	本西泰三	関西大学
委員	工藤潤	大学基準協会

20. 高等教育のあり方研究会

(1) 高等教育のあり方研究会

役名	氏名	所属名
座長	鈴木典比古	国際教養大学
調査研究員	生和秀敏	広島大学
調査研究員	羽田貴史	東北大学
調査研究員	早田幸政	中央大学
調査研究員	山田礼子	同志社大学
調査研究員	山本眞一	桜美林大学

(2) 高等教育におけるアーティキュレーションに関する調査研究部会

(任期：平成25年4月1日～平成27年3月31日)

役名	氏名	所属名
部会長	鈴木典比古	国際教養大学
調査研究員	小原一仁	玉川大学
調査研究員	川嶋太津夫	大阪大学
調査研究員	野崎与志子	早稲田大学
調査研究員	山田礼子	同志社大学

(3) 内部質保証のあり方に関する調査研究部会

(任期：平成25年9月1日～平成27年3月31日)

役名	氏名	所属名
部会長	早田幸政	中央大学
調査研究員	江原昭博	関西学院大学
調査研究員	大森不二雄	首都大学東京
調査研究員	高田英一	九州大学
調査研究員	田代守	大学基準協会
調査研究員	原和世	大学基準協会
調査研究員	山本幸一	明治大学

(4) 大学評価理論の体系化に向けた調査研究部会

(任期：平成25年8月1日～平成26年3月31日)

役名	氏名	所属名
部会長	生和秀敏	大学基準協会
調査研究員	大場淳	広島大学
調査研究員	杉谷祐美子	青山学院大学
調査研究員	鳥居朋子	立命館大学
調査研究員	堀井祐介	金沢大学
調査研究員	前田早苗	千葉大学
調査研究員	和賀崇	岡山大学